エネルギー価格の動向

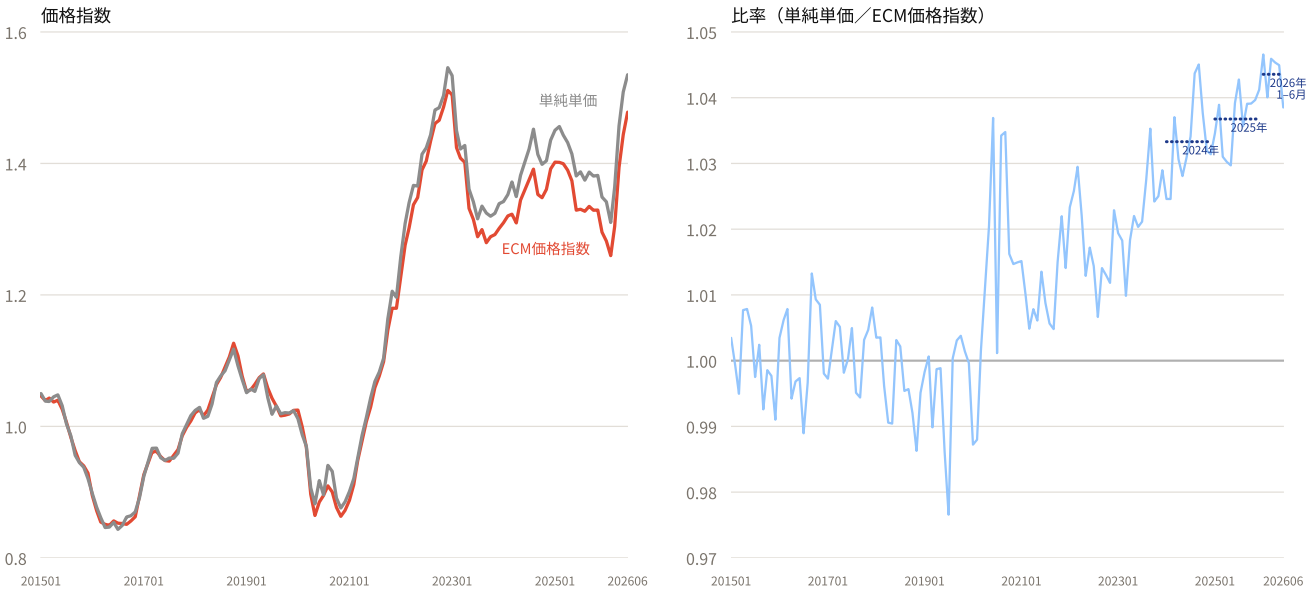
エネルギー単価と価格指数、広がる乖離

日本の最終エネルギー価格では、消費熱量当たりの単純単価と、エネルギー種や消費主体などの構成変化を調整したECM価格指数との乖離が、2020年以降緩やかに拡大している。両者の比率は2015年平均を1とすると、2019年には年平均0.996であったが、2020年に1.013へ上昇し、2024年1.033、2025年1.037となった。2026年1–6月には平均1.044となり、単純単価はECM価格指数を4%ほど上回っている。この背景には、熱量当たりで相対的に高価な電力へのシフトや、エネルギー多消費産業のシェア低下など、エネルギー種や消費主体の構成変化がある。こうした構成変化の影響を調整することは、エネルギー価格そのものの動向を捉えるうえで重要となっている。

野村浩二・稲場翔（慶應義塾大学産業研究所） 2026年9月28日

日本のエネルギー単価と価格指数、2020年以降に乖離

左：単純単価とECM価格指数、右：両者の比率（2015年平均値＝1）



単位：指数（2015年平均値=1）。出典：ECM Database 202608。
注：単純単価は、最終エネルギー消費額を消費熱量で除した単価に基づく。ECM価格指数は、エネルギー種、消費主体、国産・輸入の価格および消費構成を用いたトランスログ価格指数であり、消費構成の変化を調整している。単純単価およびECM価格指数ともに、税金および補助金を反映する。右図は単純単価をECM価格指数で除した比率を示し、その上昇は、構成変化によって単純単価がECM価格指数に対して相対的に上昇したことを示す。

エネルギーモニター | EM2607 慶應義塾大学産業研究所

エネルギーモニターについて

エネルギーモニター（Energy Monitor: EM）は、主要国のエネルギーコスト・需給および産業の動向を紹介するニュースレターです。分析は、エネルギーコスト・モニタリング（Energy Cost Monitoring: ECM）が毎月公表するECM Database、およびその基礎資料となる国内外の公的統計に基づきます。掲載する各指標は、基礎データの更新・拡充や推計方法の改善に伴い、今後改訂される場合があります。

リンク

エネルギーモニター

ECM Japan

ECM Dashboard

エネルギーモニターのバックナンバーおよびニュースレター配信の登録は専用サイト、ECM各種指標の国内動向はECM Japan、国際比較はECM Dashboardをご覧ください。